

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,381,999	固定負債	32,878,906
有形固定資産	94,135,106	地方債等	22,670,974
事業用資産	36,456,454	長期未払金	-
土地	16,375,499	退職手当引当金	2,315,702
立木竹	72,190	損失補償等引当金	-
建物	33,079,547	その他	7,892,230
建物減価償却累計額	△ 20,243,918	流動負債	3,434,494
工作物	10,553,245	1年内償還予定地方債等	2,548,418
工作物減価償却累計額	△ 5,353,107	未払金	483,031
船舶	-	未払費用	17,713
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,382
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,519
航空機	-	預り金	150,390
航空機減価償却累計額	-	その他	1,042
その他	-	負債合計	36,313,400
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,973,000	固定資産等形成分	107,040,279
インフラ資産	57,234,765	余剰分(不足分)	△ 30,967,411
土地	6,691,363	他団体出資等分	△ 11,146
建物	1,609,766		
建物減価償却累計額	△ 600,923		
工作物	103,634,409		
工作物減価償却累計額	△ 55,805,031		
その他	3,260,051		
その他減価償却累計額	△ 2,096,031		
建設仮勘定	541,161		
物品	1,885,878		
物品減価償却累計額	△ 1,441,991		
無形固定資産	510,702		
ソフトウェア	9,310		
その他	501,392		
投資その他の資産	6,736,192		
投資及び出資金	329,192		
有価証券	218,255		
出資金	110,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,718		
長期貸付金	9,232		
基金	5,963,248		
減債基金	-		
その他	5,963,248		
その他	364,339		
徴収不能引当金	△ 9,536		
流動資産	10,993,123		
現金預金	4,145,926		
未収金	336,439		
短期貸付金	-		
基金	5,658,279		
財政調整基金	4,553,431		
減債基金	1,104,848		
棚卸資産	16,832		
その他	844,473		
徴収不能引当金	△ 8,826		
繰延資産	-	純資産合計	76,061,722
資産合計	112,375,122	負債及び純資産合計	112,375,122

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,113,022
業務費用	15,038,601
人件費	4,220,776
職員給与費	3,047,502
賞与等引当金繰入額	217,174
退職手当引当金繰入額	2,703
その他	953,397
物件費等	9,656,791
物件費	5,694,319
維持補修費	186,244
減価償却費	3,710,134
その他	66,093
その他の業務費用	1,161,034
支払利息	191,236
徴収不能引当金繰入額	10,515
その他	959,283
移転費用	18,074,421
補助金等	14,874,487
社会保障給付	3,145,261
他会計への繰出金	-
その他	54,673
経常収益	2,788,080
使用料及び手数料	1,286,601
その他	1,501,479
純経常行政コスト	30,324,942
臨時損失	15,659
災害復旧事業費	9,823
資産除売却損	2,099
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,738
臨時利益	18,810
資産売却益	16,713
その他	2,097
純行政コスト	30,321,791

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,955,354	106,300,996	△ 30,334,496	△ 11,146
純行政コスト (△)	△ 30,321,791		△ 30,321,791	0
財源	30,979,148		30,979,148	0
税収等	19,127,149		19,127,149	0
国県等補助金	11,851,998		11,851,998	0
本年度差額	657,357		657,357	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,285,049	△ 1,285,049	
有形固定資産等の増加		4,904,700	△ 4,904,700	
有形固定資産等の減少		△ 4,137,872	4,137,872	
貸付金・基金等の増加		2,285,125	△ 2,285,125	
貸付金・基金等の減少		△ 1,766,904	1,766,904	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 588,408	△ 588,408		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	37,419	42,642	△ 5,223	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	106,368	739,283	△ 632,915	0
本年度末純資産残高	76,061,722	107,040,279	△ 30,967,411	△ 11,146

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,165,019
業務費用支出	11,090,597
人件費支出	4,201,919
物件費等支出	5,906,469
支払利息支出	191,236
その他の支出	790,974
移転費用支出	18,074,421
補助金等支出	14,874,487
社会保障給付支出	3,145,261
他会計への繰出支出	-
その他の支出	54,673
業務収入	32,604,683
税込等収入	19,117,065
国県等補助金収入	10,837,280
使用料及び手数料収入	1,276,459
その他の収入	1,373,878
臨時支出	13,561
災害復旧事業費支出	9,823
その他の支出	3,738
臨時収入	263,795
業務活動収支	3,689,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,436,110
公共施設等整備費支出	4,536,349
基金積立金支出	750,867
投資及び出資金支出	698,541
貸付金支出	1,450,353
その他の支出	-
投資活動収入	2,337,489
国県等補助金収入	711,170
基金取崩収入	158,919
貸付金元金回収収入	1,450,650
資産売却収入	16,713
その他の収入	36
投資活動収支	△ 5,098,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,642,823
地方債等償還支出	2,638,659
その他の支出	4,164
財務活動収入	3,033,078
地方債等発行収入	3,032,725
その他の収入	353
財務活動収支	390,255
本年度資金収支額	△ 1,018,468
前年度末資金残高	5,012,686
比例連結割合変更に伴う差額	3,615
本年度末資金残高	3,997,834
前年度末歳計外現金残高	157,043
本年度歳計外現金増減額	△ 8,951
本年度末歳計外現金残高	148,092
本年度末現金預金残高	4,145,926

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.63%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.40%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：3.64%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.08%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：38.01%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0